

株式会社日本アクア

# AQUA REPORT

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

2016年  
12月期中間



株主のみなさまへ

代表取締役社長 中村 文隆



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに2016年12月期第2四半期累計期間(2016年1月1日～2016年6月30日)の事業概況についてご説明申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、実質輸出が中国・アジア向けおよび米国向けなどで減少し、外需の景気けん引力は引き続き力強さを欠く状況です。内需では、個人消費の低迷が持続しており、こうした状況を受けて企業の生産活動は一進一退となっております。こうしたなか、本年6月下旬の英国国民投票でのEU離脱の結果を受けて、為替市場では円高が進行し、株価も大幅下落しました。足許ではやや落ち着きをみせているものの、当面はマインドや企業収益の悪化などを通じて、景気は下振れしやすい状況となっております。

当社の属する住宅関連業界においては、住宅着工の動向は6月は減少したものの、5月までは前年同月比で5ヵ月連続の増加となっており、利用関係別にみると、当社の主要市場である持ち家に関しましては前年同月比で依然として増加が続いております。

このような状況の下、当社は「人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、主力商品の「アクアフォーム」が住宅着工戸数が回復基調であることも追い風となり、売上高は前年同期比で17.4%増加しました。建築物は市況がやや停滞状態であることと、前事業年度に生じた原料不具合によるクレームの対応に時間を要したことなどから、売上高は前年同期比で11.4%の減少となりました。その他の部門においては、売上高は13.9%の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、7,063百万円(前年同期比6.5%増)となりました。営業利益につきましては、第1四半期と同様、昨年より推進しております自社ブランド原料の委託製造による原料コストの削減が継続していること、工務社員の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことから568百万円(同167.6%増)となり、経常利益につきましては、572百万円(同170.3%増)となり、四半期純利益につきましては、368百万円(前年は403百万円の純損失)となりました。

株主のみなさまには、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(単位:百万円)

決算期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期 第2四半期累計期間
売上高	9,825	13,020	14,406	7,063
営業利益	956	944	1,013	568
経常利益	925	937	1,016	572
当期(四半期)純利益	512	529	137	368
1株当たり当期(四半期)純利益※	20.61円	15.33円	3.97円	10.54円

## ◆売上高



## ◆営業利益



## ◆経常利益



## ◆当期(四半期)純利益



## ◆総資産／純資産



## ◆1株当たり当期(四半期)純利益



※当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、また、2015年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が2012年12月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ▶ 2016年12月期の業績予想および株主還元について

2016年12月期(2016年1月1日～2016年12月31日)の業績につきましては、当事業年度においては戸建住宅の市況が消費税の増税延期が決定したことにより、駆け込み需要の見込みが減少するという懸念があるものの、駆け込み需要による増加は一時的なものであり、将来的な一時取得層やリフォームの潜在需要を前倒しするだけという見方もあり、当事業年度の住宅着工戸数に大幅な影響はないと思われま。また、2020年の省エネ基準適合義務化に向けて住宅の高断熱化が促進されていくことが後押しとなり、当社主力商品「アクアフォーム」の属する、戸建住宅の硬質ウレタン断熱材市場の拡大は期待されております。

このような環境の下、当社は従来から推し進めてまいりました自社ブランドによる原料の製造をさらに強化し、良質な原料を低コストで提供することで市場シェアを獲得し、事業をさらに拡大させていく所存であります。

以上のことから、2016年12月期の業績は、売上高16,000百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益1,300百万円(同28.3%増)、経常利益1,300百万円(同27.8%増)、当期純利益650百万円(同373.2%増)を予想しております。

	2016年12月期予想
売上高	16,000百万円
営業利益	1,300百万円
経常利益	1,300百万円
当期純利益	650百万円
1株当たり当期純利益	18.72円

## 財務諸表

### 貸借対照表

(単位:千円)

科目	前期末 2015年12月31日現在	当第2四半期末 2016年6月30日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>8,611,368</b>	<b>7,815,713</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,643,477</b>	<b>3,108,225</b>
有形固定資産	2,356,995	2,835,972
無形固定資産	14,366	17,497
投資その他の資産	272,115	254,755
<b>資産合計</b>	<b>11,254,846</b>	<b>10,923,938</b>
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,576,794</b>	<b>3,991,407</b>
<b>固定負債</b>	<b>1,087,222</b>	<b>951,815</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,664,016</b>	<b>4,943,223</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>5,590,742</b>	<b>5,980,550</b>
評価・換算差額等	87	164
<b>純資産合計</b>	<b>5,590,829</b>	<b>5,980,714</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,254,846</b>	<b>10,923,938</b>

### 損益計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期累計期間 自2015年1月1日 至2015年6月30日	当第2四半期累計期間 自2016年1月1日 至2016年6月30日
<b>売上高</b>	<b>6,631,707</b>	<b>7,063,956</b>
売上原価	5,389,724	5,305,819
売上総利益	1,241,983	1,758,137
販売費及び一般管理費	1,029,591	1,189,685
<b>営業利益</b>	<b>212,391</b>	<b>568,451</b>
営業外収益	8,274	18,738
営業外費用	8,752	14,310
<b>経常利益</b>	<b>211,913</b>	<b>572,879</b>
特別利益	5,100	1,841
特別損失	767,692	14,664
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△550,678	560,057
法人税、住民税及び事業税	97,762	143,058
法人税等調整額	△244,699	48,808
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>△403,740</b>	<b>368,191</b>

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期累計期間 自2015年1月1日 至2015年6月30日	当第2四半期累計期間 自2016年1月1日 至2016年6月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△529,369</b>	<b>482,007</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,869	△594,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,327	△302,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,692,567	△414,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,995,828	2,390,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,303,260	1,975,736

#### Point

当第2四半期会計期間末における流動資産は7,815百万円(前事業年度末比9.2%減)となり、前事業年度末に比べ795百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が配当の支払いや物流拠点倉庫および事務所建設用地などで414百万円の減少、受取手形及び売掛金が回収が進んだことにより326百万円の減少、未収入金が回収により177百万円減少に対し、たな卸資産が141百万円増加したことなどによるものであります。

#### Point

営業利益につきましては、第1四半期と同様、従来より推進しております自社ブランド原料の委託製造による原料コストの削減が継続していること、工務社員の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことから568百万円(前年同期比167.6%増)となりました。

#### Point

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は482百万円(前年同四半期は529百万円の減少)となりました。これは主に税引前四半期純利益560百万円に加え、減価償却費86百万円、売上債権の減少313百万円、保険金の受取額89百万円による資金の増加の一方、たな卸資産の増加141百万円、仕入債務の減少203百万円、工事損失補償金の支払109百万円、法人税等の支払145百万円による資金の減少等によるものであります。

### 水で発泡する断熱材

アクアフォームは硬質ウレタンフォームの特性を生かし水を使って発泡させます。

これによってガスが抜けて性能が下がってしまう事が無くなりました。イソシアネートと水を含むポリオールを混合することで発生する炭酸ガスを発泡材として利用することで、オゾン層破壊や地球温暖化の原因となるフロンを全く使用しない、地球にやさしいウレタンフォーム素材として開発されました。



### 現場での発泡施工で細かい部分の隙間を解消

アクアフォームは住宅の隅から隅まで家全体をすっぽり覆ってしまう現場吹き付け発泡による断熱工事です。

無数の細かい連続気泡で構成された硬質ウレタンフォームの特性を大いに発揮し、グラスウール10kの約1.5倍の断熱効果を保持しています。また、透湿性も低く断熱材内部に湿気を通しにくいため、壁体内の結露を抑制し、建物の耐久性を高めます。



### 長期安定で性能を発揮

住まいの大敵である壁体内結露を抑制する事により建物の耐久性を高め、優れた断熱性を維持させます。

アクアフォームは、一定の透湿抵抗により断熱材の内部結露も起こりにくく耐久性に優れた住まいを実現します。室内温度差によるヒートショックも起こしにくく、長期間に亘って快適な空間を維持することができます。

アクアフォームは繊維系断熱材にない自己接着力を持っています。

アクアフォームは木材の経年変化にも対応しやすい性質です。硬質ウレタンフォームは隙間なく充填するため、住まいの大敵とされる壁体内結露を抑制します。また、自己接着力を有する為、下がってしまう心配がありません。ウレタンフォームには紫外線よっての経年変化がありますが、内外装壁材によって紫外線は壁の内側には入り込めず、長期に亘って安定した性能を発揮します。



### 従来の断熱材の概念を超えた「4つの特長」

#### 1 人、環境への配慮。



環境に悪影響を与えるフロンガスを使わずホルムアルデヒドも発生させない、住む人にも施工する人にもやさしい断熱材です。

#### 2 換気システムの効率化。



効率的な換気を行うための空気の通り道を確保し、漏気の原因となる隙間をふせぎ、優れた空気環境を長期間に亘って維持します。

#### 3 静かな住空間・吸音性能。



硬質ウレタンフォームによる隙間のない施工で高い気密性を実現。細かな気泡構造は吸音性にも優れています。

#### 4 長期間、安定した性能を発揮。



連続気泡構造によりガス抜けによる収縮がなく、長期間に亘って安定した性能を発揮します。

## 優れた断熱性・気密性



高い断熱性と気密性を誇るアクアフォーム。複雑な構造の住宅も吹き付けて発泡させるから隙間なく施工できます。

また、自己接着能力によって強力に接着するので、長期間に亘って優れた気密・断熱性を維持します。高い気密・断熱性を持つ住宅は省エネルギー効果が高く、建物の冷暖房に要する光熱費を削減します。

## 換気システムの効率化



日本の住宅の多くは隙間が多い上、換気不足の状態にあります。

近年、化学物質アレルギーが頻繁に取り上げられていますが、その原因のひとつには換気不足があります。隙間から抜ける空気は換気ではなく漏気です。アクアフォームは効率的な換気を行うための空気の通り道を確認し、また漏気の原因となる隙間をふさぎます。これによって優れた空気環境を長期間維持することができます。

## 静かな住空間・吸音性能



硬質ウレタンフォームによる隙間のない施工で高い気密性を実現します。さらにアクアフォームの細かな気泡構造は吸音性にも優れています。

アクアフォームは隙間なく躯体に充填出来るため、隙間から入る外部の騒音や内側からの生活音の漏れを抑制します。またアクアフォームの細かな気泡構造で音をスポンジ状のフォーム内に分散し、騒音や生活音の漏れを軽減し、より快適に暮らしていただけます。

## 省エネ・CO<sub>2</sub>削減

### アクアフォームなら楽しく節電住宅。

アクアフォームは断熱性・気密性を大幅にアップさせ、暑さ、寒さを遮断し家中どの部屋でも同じような室温に保てる温度のバリアフリー化を実現します。それにより冷暖房費の大幅な節約につながります。

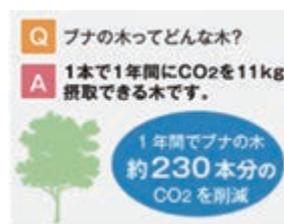
### 省エネ+創エネで光熱費ゼロが可能。

光熱費を大幅に削減するアクアフォームの省エネ効果にさらに「ソーラー発電」を併用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用する事によって、発電量の計画次第で電力購入を実質ゼロにする事が可能。

さらにプラスの支出をあげる事も可能になります。

### CO<sub>2</sub>の排出量を削減！地球環境に貢献します。

アクアフォームで断熱した住宅は隙間が少なく空気の循環率が良いので余計な冷暖房エネルギーを削減でき、CO<sub>2</sub>の排出量を減らすことが可能です。その削減効果はCO<sub>2</sub>を吸収する「ブナ」の木の数で計算すると1年間で約230本分に相当します。



## 人・環境への配慮

### アクアフォームは環境に悪影響を与えるフロンガスを一切使わず、水を発泡材として使用する断熱材。

地球環境にやさしいだけでなく、人への影響も考慮し、アレルギーなどの原因とされる有害物質、ホルムアルデヒドも発生させません。暮らす人だけでなく施工する人にもやさしい安全な素材です。

## 施工後の廃材もリサイクル

### サーマルリサイクルや固形燃料(RPF)化で…。

硬質ウレタンフォームの廃材はサーマルリサイクルや固形燃料化が可能です。これらのリサイクルで廃棄物の減容と資源の有効利用ができます。(産廃業者により、リサイクル方法は異なります。)

※RPFについて=RPFとはRefuse Paper & Plastic Fuelの略で、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及びプラスチックを原料とした高カロリーの固形燃料です。

## 環境省より『産業廃棄物広域認定』取得により アクアフォームをリサイクル『アクアブロー』新発売！

topics 01

今回、当社では環境省より産業廃棄物許可の特例に該当する広域認定を取得し建設現場で発生したアクアフォームの端材の収集運搬・処分をおこなう事ができるようになりました。

この認定により、現場施工→破材回収→処分の一連の作業をワンストップで対応できCO<sub>2</sub>の発生抑制も可能となり、今まで以上に環境に優しい画期的な取組みです。



## 品質パトロールカーを全国の各ブロックに設置

topics 02

現場での施工品質の品質管理を強化するため、施工品質が当社基準に達していることをチェックする専門部署を全国各ブロックに設置し、品質パトロールカーを使って各地の施工現場を品質確認するシステムを導入しました。

これにより、アクアフォームの品質管理をさらに向上させてまいります。



topics 03

## Training Center リニューアル

社内・外のアクアフォーム吹付け技能者の技術向上・施工品質均一化を図るために設置している Training Center をリニューアルしました。



topics 04

## リフォームカーの特許取得のお知らせ

当社は、かねてより特許申請中でありましたリフォームカーの特許を取得いたしました。(特許第5941518号)



# 会社概要 / 株式の状況 (2016年6月30日現在)

## 会社概要

商号 株式会社日本アクア  
 英文社名 Nippon Aqua Co., Ltd.  
 代表取締役 中村 文隆  
 本社 〒108-0075  
 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F  
 TEL : 03-5463-1117 FAX : 03-5463-1118  
 設立年月日 2004年11月29日  
 資本金 18億52百万円  
 事業内容 建築断熱用硬質ウレタンフォーム「アクアフォーム」販売・施工  
 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売  
 従業員数 450人

## 役員

代表取締役	中村 文隆
専務取締役	村上 友香
常務取締役	平野 光博
取締役	大久保正一
取締役	中村 嘉孝
取締役	宇佐美計史
取締役	笹川 真也
取締役	江川 弘
取締役	土谷 忠彦
監査役	新井 章弘
監査役	中西 勇助
監査役	高橋 義昭
監査役	長谷川臣介

## 株式の状況

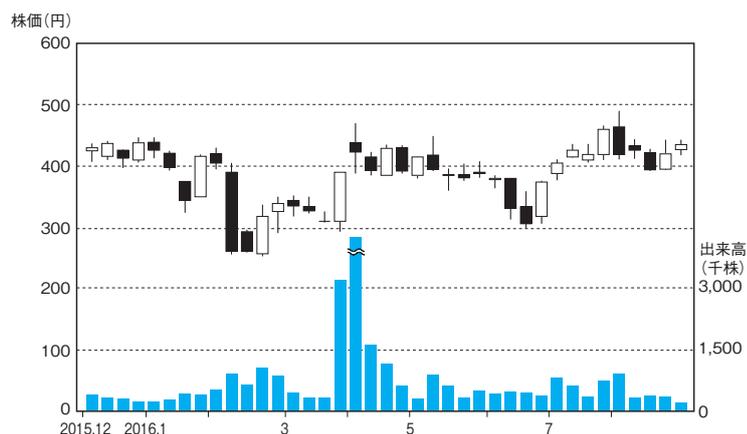
発行可能株式総数…………… 80,000,000株  
 発行済株式の総数…………… 35,623,000株  
 株主数…………… 3,074名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社検査ホールディングス	18,300,000	51.37
GCAS BANA LONDON US CLIENT	5,000,000	14.03
中村 文隆	2,500,000	7.01
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.À. 380578	1,376,100	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	992,000	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	541,500	1.52
CBLDN KIA FUND 136	493,445	1.38
日本アクア従業員持株会	360,700	1.01
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS	313,200	0.87
J.P.Morgan Securities plc Director Andrew J.Cox	216,700	0.60

(注) 1. 自己株式は所有しておりません。  
 2. 当社は、2015年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

### 株価の推移



## 株式Information

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
基準日	毎年12月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 TEL.0120-232-7111(通話料無料)
公告方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 <a href="http://www.n-aqua.jp/">http://www.n-aqua.jp/</a> 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 各種お手続きのお取り扱いについて

- 1.株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等でのお取り扱いとなります。
- 2.特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行でのお取り扱いとなります。左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。

## ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての  
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを  
提供しております。

<http://www.n-aqua.jp/>

または、  で検索ください。



〒108-0075  
東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F  
TEL: 03-5463-1117

UD  
FONT  
見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

